

鳥取県経済対策会議

【日 時】 令和6年11月27日（水） 午前11時30分～正午

【場 所】 第3応接室

【参加者】 知事、副知事、統轄監、関係部局長

鳥取県商工会議所連合会、鳥取県金融機関連合会
とっとり子どもの居場所ネットワークえんたく

【議 題】 国の総合経済対策を踏まえた本県の対応について

国の経済対策の概要

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」

- 経済対策は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものにするため、
 - ▼賃上げ環境の整備など「日本経済・地方経済の成長」
 - ▼給付金や電気・ガス補助などの「物価高の克服」
 - ▼防災・国土強靱化などの「国民の安心・安全の確保」—を3本柱とし、速やかに万全の措置を講ずるとされたもの。
- 民間支出などを含む事業規模39兆円程度。国・地方の歳出と財政投融資を合わせた財政支出は昨年度を上回る21.9兆円。

内 容	財政支出	事業規模
I 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	10.4兆円	19.1兆円
II 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	4.6兆円	12.7兆円
III 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	6.9兆円	7.2兆円
合計	21.9兆円	39.0兆円

※財政支出21.9兆円のうち、国の一般会計13.9兆円、特別会計0.9兆円、財政投融資1.1兆円

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

経済の現状・課題

- 600兆円の名目GDP、33年ぶりの高水準の賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環は、動き始めている。
- 国民一人一人が、こうした前向きな動きを賃金・所得の増加という形で実感できるよう、更に政策を前進させる必要。
- 賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする。

経済対策の基本的考え方

- ①賃金・所得の増加に向けた経済の成長、②物価高への対応、③安心・安全の確保の重要課題に対し、速やかに万全の措置を講ずる。

3本の柱

第1の柱

**全ての世代の
現在・将来の賃金・所得を増やす**
日本経済・地方経済の成長

- 賃上げ環境の整備
中堅・中小企業の生産性向上（足元の賃上げ）
- 地方創生2.0（全国津々浦々の賃金・所得増加）
- 成長力の強化（将来の賃金・所得増加）

第2の柱

**誰一人取り残されない
成長型経済への移行に道筋をつける**
物価高の克服

- 物価高の影響を受ける低所得者への支援
- 地域の実情等に応じた物価高対策の推進
- 物価高の影響を受ける業種の支援
- エネルギーコスト上昇への耐性強化

第3の柱

成長型経済への移行の礎を築く
国民の安心・安全の確保

- 自然災害からの復旧・復興
（能登半島地震等への対応も含む。）
防災・減災及び国土強靱化
- 外交・安全保障環境の変化への対応
- 都市部等の防犯対策・闇バイト対策
- こども・子育て支援、女性・高齢者の活躍・参画推進 など

経済対策のねらい

デフレを脱却し、新たな経済ステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていく。

日本を守り、国民を守り、地方を守り、若者・女性の機会を守り、全ての国民が安心と安全を感じられる未来を創る。

- 総合経済対策全体としては、実質GDPを1.2%程度（年成長率換算）押し上げる効果が見込まれる。
- 物価高対策による直接的な国民負担の軽減策として、3.8兆円程度の財政支出を行う。

＜総合経済対策の柱＞

- 第1の柱：日本経済・地方経済の成長
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
- 第2の柱：物価高の克服
～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～
- 第3の柱：国民の安心・安全の確保
～成長型経済への移行の礎を築く～

＜財政支出＞

10.4 兆円程度

4.6 兆円程度

6.9 兆円程度

合計 21.9 兆円程度

経済押し上げ効果

- 実質GDP換算額 21 兆円程度
- 年成長率換算（実質） 1.2%程度（今後3年程度で上記効果が発現すると仮定した場合の単純平均）

物価高対策による直接的な国民負担の軽減

- 物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援
- 地域の実情等に応じた物価高対策の推進 等 } 3.8 兆円程度
(第2の柱のうち「足元の物価高に対するきめ細かい対応」に係る財政支出)

- 消費者物価の抑制 ▲0.3%pt程度

〔燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置による2025年2～4月消費者物価（総合）前年同月比の押し下げ効果〕

鳥取県緊急経済対策の編成に着手

【物価高対策】

- 生活困窮者向け灯油等光熱費支援
- L P ガス料金、特別高圧電力の負担軽減
- 交通事業者、運送事業者への物価高騰対策支援
- 特別支援学校などの学校給食費への支援
- 子ども食堂運営費の物価高騰支援
- 私立学校物価高騰支援 等

【賃上げ環境整備・県内経済の成長】

- 持続的な賃上げに向けた事業者の生産性向上支援
- 為替変動の影響を受ける中小企業の資金繰り支援
- 保育士の処遇改善
- 介護サービス事業者の生産性向上・職場環境改善
- 農業産地生産基盤強化
- 木材増産体制整備
- 境港高度衛生管理型市場整備 等

【防災減災・国土強靱化】

- 地域高規格道路整備（倉吉関金道路、北条倉吉道路（延伸）等）
- 通学路安全対策（緊急点検箇所）
- 治水安全度向上のための河川改修
- 防災重点ため池の整備
- 農業水利施設保全 等

今後のスケジュール（想定）

【国】

1 1月28日（木） 臨時国会召集（～12月21日（土））

1 2月 9日（月） 補正予算案審議入り

1 2月中 国補正予算成立

【県】

1 1月28日（木） 11月定例会（～12月19日（木））